

本会議の代表質問から

11月28日の代表質問では次の9人の議員が各会派を代表して、市政の各般にわたって市長や関係理事者説明者として出席する市の行政を執行する人々に質問を行います。本号では、その主なものをお伝えします。

自民党



橋村芳和 議員 (伏見区)

日本酒をはじめとした 伝統産業の振興

清酒の普及の促進に関する条例の制定から2年を迎えるが、京都の清酒を更に振興するための今後の取組について伺う。また、条例の目的は清酒の普及を通じた日本文化への理解の促進を図ることにあるが、他の伝統産業製品や和のライフスタイルの振興に向け、どう取り組んでいくのか。

「日本酒条例サミット in 京都」で、伝統産業製品の展示販売等を通じ、その素晴らしさを全国に発信するほか、若手職人が結成したプロジェクトでは、百貨店の催事等と連携し、パレンタインダーにお猪口を西陣織の袋に入れて贈る「MY猪口(チョコ)」を贈る「U-キャンペン」などを予定している。全国的な飲食店情報サイトとも連携し、和のライフスタイルと伝統産業の振興を図る。

和食文化に触れる 学校給食の推進

本市では、検討会議を設置し、小学校給食での和食の推進の方策を検討している。検討会議では、給食の献立のあり方だけでなく、アルマイト食器からの更新や地産地消の推進等による食育の推進、さらには家庭との連携充実など、総合的な方向性と多角的な取組が提案されている。今後の具体的な方策について伺いたい。

アルマイト食器は検討会議で速やかに更新すべきとされ、来年度からの計画的な更新を検討する。京野菜を使用した献立等の充実による地産地消の推進を図るとともに、学校から給食や食育に関する情報を発信し、家庭での食生活を見直す機会につなげる取組等を充実する。今後、和食文化の継承に向けた取組をまとめ、平成27年4月から順次実施していく。

上下水道局の名称の見直し

水道・下水道を所管する組織については、様々な組織



大西均 議員 (左京区)

区民の方々が中心となり、実行委員会を立ち上げ、準備を進めた結果、目標を超える約5千人の参加があった。参加された市長の感想はどうか。天守閣を補修し、伏見の活性化に役立てるべきであり、その際、市民と共に活用を検討する全庁的な機関を設置し、適切な担当部局を再検討する必要がある。

まつりでは実行委員会の皆様が発言に盛り込まれた。取組が実現を結んだものと実感した。天守閣の活用には耐震補強等に多額の経費を要するため、費用対効果を踏まえた活用計画の検討が必要。今後、更に広く民間の活用策を募り、全庁的な視点で検討を進め、最も適切な担当部局を定める。



「伏見・お城まつり」の様子

市営住宅における コミュニティの活性化

少子高齢化が急速に進む市営住宅における、地域コミュニティ活性化と懸命に頑張る地域への十分な支援を求める。それをモデル事例にできれば、他の地域に広がり、市の地域コミュニティ全体の活性化につながる。また来年度に完了予定の京都市住宅マスタープランの中間見直しをその機会と捉えてはどうか。

改正を経て、平成16年から名称が「上下水道局」となった。しかし、今日の水道・下水道事業の役割は、水道の提供や汚水の処理のみならず、浸水対策や地下水利用に係る課題への対応等、幅広いものとなっている。水循環基本法の施行を機に、市民の貴重なライフラインを担う局として、全国に先駆けた新しい名称を検討されたい。

貴重なライフラインを未来につないでいくには、上下水道事業への市民や事業者の理解協力が不可欠である。水循環基本法の施行を好機と捉え、水道・下水道事業が担う幅広い使命をより総合的かつ的確に表現する新たな局の名称への変更について、市民の意見を聴きながら検討する。



上下水道局本庁舎の外観

左京区北部山間地域住民の生活道路である国道477号線及び府道京都河原原山線は、狭い幅員やカーブ、冬季の積雪等により、車両の安全な通行が非常に困難である。同地域の人口減少に歯止めをかけ、住民の生活と伝統文化を守るために、平成26年9月市会で採択された請願を踏まえ、

花脊峠トンネルの実現

花脊峠トンネルの実現は、生活道路である国道477号線及び府道京都河原原山線は、狭い幅員やカーブ、冬季の積雪等により、車両の安全な通行が非常に困難である。同地域の人口減少に歯止めをかけ、住民の生活と伝統文化を守るために、平成26年9月市会で採択された請願を踏まえ、

花脊峠のトンネル化には60億円から80億円と推定される巨額の事業費が必要になるとともに、掘削に係る技術的な課題もある。そのため、直ちに事業化することは困難な状況であるが、地域の皆様の思いや採択された請願を受け止め、同地域の今後の幹線道路網のあり方について検討を進めていく。



香川佐代子 議員 (中京区)

和装着物文化の振興

和装着物文化が衰退の道をたどる中、その良さの見直しが必要だ。和装着物をユネスコ無形文化遺産に登録申請すべき。また、観光客や市民に対し、着物の着用を呼び掛けることも、学校教育の一環として、伝統文化に焦点を当て、浴衣や着物の着付けを取り入れてはどうか。着物文化の将来に対する考えを聞きたい。

本市では、「きもの乾燥」等の取組を実施しており、今後、着物の無形文化遺産登録に向け機運を醸成していく。また、浴衣の着付けのほか、子どもが外国人観光客に英語で京都の魅力が発信できるよう、伝統文化・英語教育の充実を努めている。今後も、「世界の宝」である和装文化を後世に伝えるために全力で取り組む。

公明党



ひおき文章 議員 (北区)

コンテンツ産業の活用

漫画・アニメ等のコンテンツ産業を本市の観光・観光産業の魅力を国内外に発信すべき。これにより、本市のコンテンツ産業を活性化し、人材育成、雇用の促進を図ることができ。また、海外の若い世代に京都の魅力伝えることで、将来にわたって外国人観光客及びリピーターの増加につながることを考える。

コミュニティソーシャルワーカーの導入

福祉を取り巻く環境が変化中、増加する要援護者と地域の社会福祉協議会や民生児童委員等との間で、問題解決に向けたコーディネーターの役割が重要となってくる。要援護者を早期に見出し、必要な支援につなぐなどの機能の構築が求められている。コミュニティソーシャルワーカーについて、試行配置から一歩進め、計画的に推進すべきである。

コミュニティソーシャルワーカー

コミュニティソーシャルワーカーは、「地域あんしん支援員」という形で、今年度から市社会福祉協議会に委託して3名を試行的に配置しており、行政や関係機関と共に支援方策を検討し、実効性のある支援に結び付けよう、取組を進めている。市社会福祉審議会がこれら取組状況の検証を行い、今後の展開等を検討していく。

京都市動物園と 周辺施設の連携

動物園の来場者が西の出口から帰られたら、現状では、わざわざ疎水記念館まで足を運ばなければならない。園内からの道路を設けるなど、疎水記念館に直接行けるようにすれば、入館者も増えると考えられる。動物園のリニューアルに合わせ、疎水記念館を含む周辺施設との連携を進めるべき。

既に動物園の東エントランス南側には疎水記念館への出入口があるが、分かりやすい標示の設置など、アクセスの向上につながる方策を検討する。また、平成27年春に試行を予定する疎水の船下り事業の実施や広報に、動物園と疎水記念館が共同で取り組むことで、両者の更なる連携を図る。疎水記念館、美術館等の周辺施設や関係団体とも連携し、岡崎地域の活性化に全庁的に取り組む。

共産党



北山ただお 議員 (山科区)

中小企業振興 基本条例の制定

平成26年6月の国会で、規模企業振興基本法が制定された。平成26年2月定例会の代表質疑で、中小企業振興基本条例の制定を求めた際は、引き続き検討を進めると答弁されたが、国が法律を制定した中、具体化が迫られている。京都経済の厳しい今こそ、条例を制定すべきである。

本市では、中小企業に対し、成長と下支えを両輪とした支援に全力を挙げてきた。また、これまで経済情勢に応じた適切な支援策を実施しており、今市会でも、急激な円安に伴う原材料の高騰等の影響を緩和するための補正予算を提案している。中小企業振興条例については、法の趣旨を踏まえ、引き続き、他都市の事例を検証しながら、検討を進めていく。

山科区の河川改修

平成25年の台風18号により山科区で浸水等の被害が発生した原因の一つに、府の管理河川である四ノ宮川、安祥寺川、安祥寺川の改修の遅れが挙げられる。府の河川改修予算が削減されてきているが、府に迅速な改修をしっかりと求めていきたい。

台風18号による被害の発生を受け、直ちに府に対策の実施を求めた結果、応急対策が速やかに実施された。府市懇談会でも、府管理河川の浸水対策への早急な取組を要請し、府市の緊密な連携と協力の下に浸水対策を推進することで合意した。河川改修予算が削減傾向にある中、国や府に予算確保の要望を行うほか、防災行動計画の策定などのソフト対策も講じながら、雨に強いまちづくりを推進している。



加藤あい 議員 (左京区)

周辺自治体が、自らの同意なしに原発の再稼働をすべ

生じたことから、登録された市民サポーターから情報を得て、公共土木施設の維持管理にも関わってもらえるような、京都ならではの市民協働の仕組みを導入する。



用語解説

※小規模企業振興基本法 小規模企業を中心に据えた新たな施策の体系を構築すべく策定された基本法。小規模企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的とし、平成26年6月に成立した。

※UPZ 緊急時防護措置準備区域。原子力規制委員会により制定された「原子力災害対策指針」において、原発から概ね30km圏の地域とされた。

※京都市住宅マスタープラン 京都らしいすまいの文化の継承と発展に寄与し、市民、事業者、行政が協働して推進する今後の京都のすまいづくりの基本的な指針。

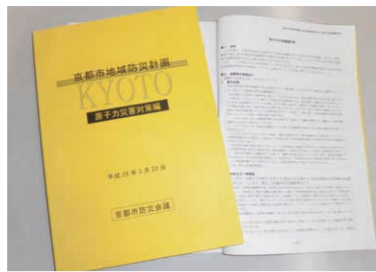
※コミュニティソーシャルワーカー 福祉支援を必要とする人に対し、その人の生活圏や人間関係等環境面を重視した援助を行うとともに、地域を基盤とする支援活動等に適切につなぐほか、新たなサービスを開発したり、公的制度との関係を調整する支援員。



山岸たかゆき 議員 (伏見区)

伏見桃山城の 今後のあり方

伏見桃山城周辺で開催された「伏見・お城まつり」では、



「京都市地域防災計画 原子力災害対策編」の冊子と「原子力災害避難計画」該当ページ

再稼働には周辺自治体や住民への説明と理解が必要と考え、国に申し込んでいる。再稼働の判断には、国の責任において、避難計画の実効性を確認することが重要だ。本市の避難計画はUPZ内地域が対象であり、他の地域の防護策については、UPZ外の対策に関する原子力規制委員会の検討結果を踏まえ対応する。

民主・都